

**特定非営利活動法人テラ・ルネッサンス**

**2017（平成 29）年度事業計画**

2017 年 4 月 1 日から 2018 年 3 月 31 日まで

# 1：2017年度事業計画（概要）

本会は、「すべての生命が安心して生活できる社会（＝世界平和）の実現」という目的を掲げ、地雷・小型武器・子ども兵といった3つの「紛争・平和構築」に関連する課題領域を中心に、現場での支援活動（事業）と、国内での平和教育・政策提言を両軸に、課題解決を目指して諸活動を開催してきた。

国内外において、事業を進める中で、改めて確信するのは、単年度での事業によって、課題に対して改善を積み重ねると同時に、本質的な課題解決を目指すには、テラ・ルネッサンスが掲げる、「人々の自立、地域の自治を促進するための支援」、「ないものを満たす支援だけではなく、課題を抱えた人々や地域にあるものを活かし、伸ばす支援」という本会独自の支援哲学に基づいて、中長期的な視野に立って、支援活動を継続していくこと、そして、課題の原因とその解決策について、先進国の市民社会での啓発活動を合わせて実施していくことが、さらに求められているということだ。

その中において、海外事業（アジア事業）では、カンボジアにおいて、引き続き、地雷埋設地域、もしくは地雷除去後の地域で、地域住民のレジリエンス（様々な困難にしなやかに適応していく力）向上を目指して、多種多様な生計手段を確保できるように、農業技術や洋裁技術などの必要な技術講習や、その活用のための支援を実施する。なお、独立行政法人国際協力機構（JICA）の支援により、カンボジア地雷被害者への生計向上支援プロジェクトを開始し、より大規模に地雷被害者支援が展開できることになった。ラオスでは、昨年に引き続き、不発弾処理支援チームの運営資金の提供、不発弾埋設地域に居住する住民を対象にした生活向上に取り組む。

海外事業（アフリカ事業）では、ブルンジ共和国では、養蜂、窯業の技術訓練を受けた地域住民の組織化を図り、生計向上を支援する。また、ウガンダ共和国では、引き続き、元子ども兵に対する社会復帰支援プロジェクト、その他、小型武器関連の啓発事業を、ウガンダ小型武器行動ネットワークと提携しながら実施するなど、子ども兵、小型武器領域に関する取り組みを継続的に実施する。合わせて、南スーダンからウガンダへの大規模な難民流入に関して、難民の置かれている劣悪な状況を鑑み、南スーダン難民居住区における人道支援プロジェクトを開始する。コンゴ民主共和国では、元子ども兵を中心とした紛争被害者の自立支援を継続して実施する。

国内事業では、大槌復興刺し子プロジェクト（東日本大震災復興支援事業）において、東日本大震災から6年が経過する中で、復興という文脈ではなく、製品自身の魅力や、高度な刺し子技術が着目され、高付加価値商品を市場に提供できるように、昨年度に引き続き、専門家を交えた技術講習会の開催や、それらの技術を活かした商品開発を、現場のオーナーシップを大切にしながら進めていく。また、心理社会負担軽減に寄与している「刺し子会」というコミュニティを活かした、各種事業も展開する。

また、本会が取り組む課題領域や、それらに対する取り組みについて、あわせて、本会が大切にする上述の支援哲学や目指す目的などを、市民社会にわかりやすく伝えることが本会の重要な責

務である。そのために、アウェアネス・レイジング（啓発）において、職員・インターンによる各種企業・団体への講師派遣や、各種イベント・ワークショップへの出展、むすぶプロジェクト（募金箱）、めぐるプロジェクト（リサイクルによる寄付）などを実施する。

また、パブリック・リレーションズ（広報・ファンドレイジング）においては、国内外の事業を円滑かつ発展的に展開するために、紙媒体を活用した活動報告書の制作に加え、オンラインでの広報、支援者サービスの充実化といった広報活動・ファンドレイジング（資金調達）を実施する。加えて、武器貿易条約の履行状況をモニタリングすることを中心とした政策提言活動も実施する。

最後に、組織基盤整備として、各種規定・会議体系の整備を図り、引き続き、ガバナンスの強化に取り組む一方で、会費・寄付金収入、物品販売・講演料などの事業収入によって、さらなる自己財源の拡大を図る。あわせて、ふるさと納税等を活用した資金調達、地方での平和教育の展開をねらい、佐賀事務所を開設する。また、適宜、職員・インターンへの研修を実施し、本会事業をより円滑に、また発展的に展開する人材育成を図る。

## 2-1：国際協力事業（アジア）

### 【方針】

アジア事業では、カンボジアとラオスの2カ国で、地雷&不発弾によって影響を受けている地域において、地雷&不発弾除去を促進し、安全を確保するとともに、撤去した後のコミュニティの伝統文化や自然資源を活かした持続的な開発支援や教育支援等により、社会的弱者やコミュニティのレジリエンスを向上させる支援を実施する。

### 【重点項目】

カンボジア、ラオスでの地雷&不発弾撤去チームへの運営費の提供とともに、地雷&不発弾被害者への生計向上支援に力を入れる。

アジア（1）			
カンボジア地雷撤去支援プロジェクト			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
カンボジア北西部地雷埋設地域	2017年4月-2018年3月	カンボジア北西部地雷埋設地域住民	受益者約200名
事業の目的	地雷による脅威を削減することで、地雷被害を受けたカンボジアの農村地域の社会経済復興に寄与する。		
事業の内容	地雷撤去団体MAGの機械（ボブキャット）チームへの運営費の提供。		
期待される成果	(1) 地雷原に生えている灌木の除去が機械チームによってなされ、地雷探知犬チームによって330,000m <sup>2</sup> の土地の地雷が撤去される。 (2) 任務地の地雷原において見つかる地雷やその他の爆発物を100%安全に除去し破壊する。 (3) 男性、女性、子ども160名の村人が生計を営むための土地の安全な使用ができるようになる。		

アジア (2)			
カンボジア地雷埋設地域村落開発支援プロジェクト			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
バッタンバン州カムリエン郡、バヴェル郡	通年	地雷埋設地域に住む貧困層の村人、地雷被害者などの紛争被害者など地雷埋設地域に住む貧困層の村人、地雷被害者、障害者	ロカブッス村 152世帯(731名) プレア・プット村貧困層約 54世帯(幼稚園周辺コミュニティ 24世帯+小学校の裏のコミュニティ 30世帯) サムロン・チェイ村：貧困層39世帯(約150名) サムロン・チェイ村：約 24世帯
事業の目的	地雷埋設地域のコミュニティと各家族のレジリエンス向上による貧困削減。		
事業の内容	<p>【収入向上支援】ロカブッス村では、家庭菜園の推進とともに村内に有機野菜栽培、家畜飼育、有用昆虫の飼育の専門家の能力向上、定期市の開催、家畜銀行の運営によって、自然資源を利用した持続的で多様な収入源を確保する支援を実施する。特に養鶏、養鴨の技術訓練による専門家の育成と村人たちへの技術訓練、家畜銀行による貸し出しを実施する。プレア・プット村、サムロン・チェイ村でも、ロカブッス村をモデルとし、貧困層を対象に家庭菜園の他、農業技術訓練による多様な収入源を確保する支援を実施する。</p> <p>【基礎教育支援】ロカブッス村、プレア・プット村、ブオ・ソンクリアチ村、サムロン・チェイ村で、小学校の環境整備と勉強の遅れている子どもたちへ補習授業を実施する。またプレア・プット村の幼稚園では、小学校の授業とともに給食の提供を実施し、村人たちが働きに行く間も子どもたちが教育を受けられるようにする。</p>		
期待される成果	<p>(1) 地雷埋設地域の貧困層の住民が、コミュニティ・レジリエンスを向上させる。</p> <p>(2) 地雷埋設地域の貧困層の住民が、生計を向上させ、貧困を削減できる。</p> <p>(3) 地雷埋設地域の貧困層の住民が、基礎教育を普及できる。</p>		

アジア (3)			
カンボジア地雷被害者への生計向上支援プロジェクト			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
バッタンバン州カムリエン郡	通年	貧困層地雷被害者を含む障害者	カムリエン郡地雷被害者を含む障害者約 100家族
事業の目的	カムリエン郡の障害者とその家族の生計向上。		
事業の内容	自然資源を利用した農業技術訓練、家畜銀行の設立、家庭菜園の推進、水の確保支援とともに環境・グローバル化のリスク・収支バランスに関する		

	ワークショップの実施。
主な成果	(1) カウンターパート団体、バッタンバン州農林水産局と現地 NGO の CRDNASE に障害者への支援体制が構築される。 (2) 障害者とその家族が、生計向上のための計画を作成できる知識、能力、技術が確保される。 (3) 障害者とその家族の出費の大部分を占める食費が削減される。 (4) 障害者とその家族の短期・中期・長期的収入源が最低 2 つ以上確保される。

アジア (4)			
ラオス不発弾撤去支援プロジェクト			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
シエンクアン県	2017 年 4 月-7 月	不発弾汚染地域に生活する住民	不発弾汚染地域に生活する 9,000 人以上
事業の目的	1. コミュニティの安全性の向上。 2. 村落開発プロジェクトが可能な状態の土地を提供。 3. 人々の死傷する脅威と危険性の削減。		
事業の内容	不発弾撤去団体 MAG-Lao の第 31 女性不発弾撤去チームの活動費 1 年分（2017 年度 4 か月分）の提供。		
主な成果	不発弾汚染が確認されている優先順位の高い 385,000 m <sup>2</sup> の土地が安全となり、見つかった不発弾を 100% 処理することで、以下の成果が達成される。 (1) 撤去活動により 9,000 人以上が受益する。 (2) コミュニティへの戦争残存物の脅威を削減する。		

アジア (6)			
ラオス不発弾汚染地域一村一品商品開発を通じたコミュニティ・レジリエンス向上支援プロジェクト			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
シエンクアン県ノンヘット郡	2017 年 10 月-2018 年 3 月	不発弾汚染地域に生活する住民、不発弾被害者を含む障害者	不発弾被害者を含む障害者約 10 名、不発弾汚染地域の村人 100 家族
事業の目的	コミュニティ・レジリエンスの向上：コミュニティ内で生活する人々が、彼らに内在する能力を最大限に發揮し、コミュニティが直面する困難にうまく対処する能力を向上させることで、逆境を乗り越えられる。		
事業の内容	コミュニティ開発センターを建設し、不発弾被害者を含む障害者に特産物であるスモモやモモの加工製品化訓練と販売支援を実施することで、環境を保護し、持続的に収入が得られるコミュニティ・ビジネスを設立する。		

主な成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 受益者は農業技術やスモモ製品を製造する技術を得ることができる。</li> <li>(2) 蜂蜜とスモモ製品の製造、輸送システムが構築される。</li> <li>(3) 產品のブランド化の構築と販売システムが構築される。</li> <li>(4) コミュニティのメンバー間に、脆弱な状況における外的なリスクへの注意が喚起される。</li> <li>(5) 生産者協同組合（コミュニティ・ビジネス）が組織化され、運営・管理システムが発展させられる。</li> <li>(6) 產品の販売先が確保される。</li> </ul>
------	---

## 2-2：国際協力事業（アフリカ）

### 【方針】

子ども兵や、孤児など紛争の被害を受けた人々を対象に、可能な限り個別のニーズに寄り添いながら、必要な物資、知識、技術を提供するとともに、対象者や対象地域に内在する多様な能力、または、文化的・伝統的な価値を活かしながら、対象者（地域・コミュニティ）の自立と自治を促進する。

### 【重点項目】

ウガンダ北部での南スルタン難民支援を本年度の重点項目とする。

アフリカ（1）			
ウガンダ北部における元子ども兵社会復帰支援プロジェクト			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
ウガンダ共和国グル県、バデー県、キトグム県、アムル県	2005年～2020年 (今年度2017年4月～2018年3月)	元子ども兵及びその家族・最貧困層住民	元子ども兵37名及びその受け入れ家族・貧困層24名
事業の目的	元子ども兵が社会復帰するために必要な能力を身につけ、経済的に自立するとともに地域住民との関係を改善しながらコミュニティで安心して暮らせるようになること。		
事業の内容	ウガンダ北部地域グル県にて反政府軍（神の抵抗軍）に誘拐され兵士として戦わせられてきた元子ども兵を対象に、職業訓練、基礎教育、平和教育、心理社会支援、BHN（人間としての基本的ニーズ）支援、収入向上支援などを組み合わせた包括的なカリキュラムで、元子ども兵の社会復帰支援を実施する。		
期待される成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1)能力向上の訓練期間中、受益者の元子ども兵及びその受け入れ家族の「人間としての基本的ニーズ（医（衣）・食・住）」が満たされ、元子ども兵が社会復帰訓練に集中することができるようになる。</li> <li>(2)受益者が収入を得る為に必要な知識と技術を身につける。</li> <li>(3)受益者が地域住民との相互扶助（助け合い）の活動に参加できる状況になる。</li> <li>(4)受益者が習得した知識と技術を使って、衣食住を満たすだけの収入を得る。</li> </ul>		

アフリカ（2）			
不法小型武器問題啓発プロジェクト			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
ウガンダ共和国カンパラ市	2005年～2020年 (今年度2017年4月～2018年3月)	ウガンダの一般市民	—
事業の目的	不法小型武器の流通・拡散がコミュニティに及ぼす悪影響について一般市民の意識が向上すること。		
事業の内容	ウガンダ政府の小型武器行動計画などの進捗状況を現地の市民社会(NGO)と共有すること、及び、国際小型武器週間に市民に対する不法小型武器問題を啓発するセミナーやイベントの開催を支援する。		
期待される成果	(1)不法小型武器問題が現地メディアで取り上げられる機会が増える。 (2)不法小型武器問題に関する政府の行動計画の実施を市民社会と共有する。		

アフリカ（3）			
南スーダン難民居住区におけるPSNsに対するオーダーメイド型人道支援プロジェクト			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
ウガンダ共和国、アジュマニ県、南スーダン難民居住区	2017年4月～2018年3月	南スーダン難民	300世帯 (約1,500名)
事業の目的	対象世帯それぞれの状況と特性に応じて必要な物資またはサービスを供与することで、対象者がBHNを満たすこと。		
事業の内容	PSNsを対象として、個別のニーズに応じたモノとサービスを供与し、それにより短期的に対象者の衣(医)・食・住、子どもの初等教育など人間としての基本的ニーズを満たすための活動を実施する。食料や医療など他の援助機関が配給している援助物資との重複を避け、PSNsに行き届いていないモノとサービスをオーダーメイド型支援により供与していく。  ※ PSNs (Persons with Special Needs) 特別なニーズを持った人々／最も脆弱な状況に置かれている人々		
期待される成果	PSNsの状況に応じたきめ細かいニーズが把握され、それを満たすために必要なモノとサービスが適切なタイミングで受益者に供与される。		

アフリカ（4）			
ウガンダ北部における農業・畜産支援による貧困削減事業に係る後方支援事業			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
ウガンダ共和国、グル県	2017年4月～2018年3月	貧困層	300世帯(*以下内訳) Aグループ:稻作支援、及び家畜銀行支援、酪農支援対象:50世帯

		B グループ:稻作支援、及び家畜銀行支援対象:50世帯 C グループ:稻作支援対象:200世帯
事業の目的	A グループ: グル市近郊の 2 副郡の小規模農家 50 名(50 世帯それぞれの代表者)が酪農研修を修了し、乳牛のマイクロリーシングにアクセスできるようになる。牛乳販売、養鶏、野菜栽培等から安定した収入を得られるようになり、ローン返済に向けた貯蓄を増やすことができるようになる。本グループは、家畜銀行支援と稻作支援も受ける。 B グループ: より社会的に困難な 50 世帯が、酪農よりハードルの低い家畜銀行を通して、養鶏に取り組み、酪農による営農に取り組むことができるようになる。本グループは、稻作支援も受ける。 C グループ: 酪農・家畜銀行よりもハードルが低く、多くの人数に裨益を広げるため計 200 名が貯蓄貸付活動強化研修や稻作支援を受け、稻作による収入向上を達成し、農家グループ全体のレジリエンス能力強化に努める。	
事業の内容	以下に必要な資機材の提供、技術支援を行う上での後方支援を実施する。 ①研修: 諸研修（酪農、養鶏、野菜栽培、稻作、社会資本） ②配置: 乳牛の調達・配置、牛乳集荷場設置 ③搾乳: 牛乳の搾乳開始 ④販売: 市場へのアクセス、マーケティング強化	
期待される成果	①研修～農業・家畜研修、社会資本研修、牛小屋建設等～ 2016 年度に実施した農民の組織化に加えて、2017 年度は諸研修を本格的に実施していく。受益者は研修を受けながら、牛小屋、鶏小屋、牧草地等の基礎環境を整える。 ②配置～マイクロリーシングによる乳牛の調達及び配置～ 8 月を目処に、小規模農家がマイクロファイナンス組織を介して、妊娠した雌牛をローンで入手する。ローン返済を円滑に進めるために、小規模農家が生産した牛乳、農産物の販売が滞りなく行われるように、集荷場を設置する。 ③搾乳～牛乳の搾乳開始、乳牛の衛生管理～ 搾乳する際の衛生管理や牛乳の品質管理を徹底し、品質の良い牛乳を市場に卸すことができるように、モニタリングを強化する。 ④販売～市場へのアクセス強化、ビジネス化研修～ 生産した牛乳や農産物を市場に流通させていく。小規模農家にとっての適正価格で牛乳を販売するために、集荷場を活用し、農産物の集荷業者と農民グループをつなぎ、ビジネス研修を通して安定して牛乳・農産物がグル市内等のマーケットに配達されるようにする。	

## アフリカ (5)

コンゴ東部地域における元子ども兵及び紛争被害者エンパワーメントプロジェクト

活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
コンゴ東部南キブ州カラヘ行政区カロンゲ区域	2009年6月～2019年5月(今年度は2017年4月～2018年3月)	元子ども兵及び紛争被害者	直接受益者：711名 (内訳：元子ども兵171名、性的暴力を受けた女性382名、孤児158名)
事業の目的	元子ども兵及び紛争被害者がエンパワーメントされ、BHNを満たして生活できるようになること。		
事業の内容	対象地域において、①緊急時の食料や医療物資などの支援活動、②自給食料を生産するための農業支援、農場運営支援、③収入を得るための職業訓練、及び、職業訓練後的小規模ビジネスの立ち上げ支援、④個別カウンセリングなどの心理社会支援、⑤子どもへの初等教育支援を実施する。		
期待される成果	(1) 基本的ニーズを満たすための物資支援を通して、受益者の健康が維持されること。 (2) 受益者(主に女性の紛争被害者)が自給食料を確保することができる。 (3) 受益者(主に元子ども兵及び女性の紛争被害者)が収入向上の手段を得ることができる。 (4) 受益者(主に性的暴力を受けた女性)の心理社会的な負担が軽減される。		

アフリカ（6）			
ブルンジにおける紛争被害者及び貧困層住民の能力開発を通したレジリエンス向上プロジェクト			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
ブルンジ共和国ムランビヤ県キガンダコムьюーン	2015年4月～2018年3月 (今年度は2017年4月～2018年3月)	紛争被害者及び最貧困層住民・青少年	紛争被害者及び最貧困層住民98世帯約600名 若年層住民約300名
事業の目的	紛争被害者が生計向上のための能力を開発するとともに、生産者協同組合(コミュニティ・ビジネス)が組織され、持続的なコミュニティの収入源が確保されること。		
事業の内容	対象地域において、養蜂の生産性向上支援、ハチミツ製品のブランディング、販促支援、省エネを使った窯業による収入源の多様化支援、及び、農作物の一次加工支援を実施する。また、これらの対象者が主体的に生産者協同組合を組織化するための支援を行う。加えて、対象地域の若者を対象にリスク管理に関する啓発ワークショップを行う。		
期待される成果	(1) 直接受益者が養蜂技術、窯業技術、農作物の一次加工技術を習得する。 (2) 養蜂製品、窯業製品、農作物の一次加工製品の生産、出荷体制が整う。 (3) 生産商品のブランディングが構築され、販売体制が整う。 (4) 脆弱な状況下でのリスクに対する意識を向上する。 (5) 生産者協同組合が組織され、運営と管理体制が整う。 (6) 生産商品の販路が確保される。		

アフリカ（7）			
ブルンジにおける伝統ダンス教室を通した青少年育成活動			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）

ブルンジ共和国ムランビヤ県キGANダコミュニーン	2017年4月～2020年3月	子ども・青少年	60名
事業の目的	対象地域の青少年が伝統ダンスを通して、地元の文化と伝統に誇りを持ち、様々な困難に適応していく身体的、精神的な強靭性を身につけること。		
事業の内容	対象地域の青少年への伝統ダンス教室の開催。イベントでのダンス披露会を開催する。なお、ワークショップなどを通して、村々の文化や伝統などについて学ぶ機会を提供する。		
期待される成果	(1) 青少年が伝統ダンスを楽しめる環境が整備される。 (2) 対象者が伝統ダンスの意義と重要性を理解する。 (3) 対象者の伝統ダンスの技術が向上する。 (4) 対象者の心理社会的な負担が軽減される。		

アフリカ（8）			
ブルンジにおける青少年サッカーアカデミー設立プロジェクト			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
ブルンジ共和国ムランビヤ県キGANダコミュニーン	2017年4月～2020年3月	青少年	50名
事業の目的	対象地域の青少年がサッカーを通して、地元の文化と伝統に誇りを持ち、様々な困難に適応していく身体的・精神的な強靭性を身につけること。		
事業の内容	昨年、整備したサッカー場の環境が改善されるとともに、昨年度、設立されたサッカーチームへの技術指導を行う。なお、ワークショップなどを通して、村々の文化や伝統などについて学ぶ機会を提供する。		
期待される成果	(1) サッカー場の環境が改善される。 (2) 対象者のサッカーの技術が向上する。 (3) 対象者の自己肯定感と自尊心が向上する。		

アフリカ（9）			
ブルンジにおけるレジリエンス向上支援施設（グローブハウス4）建設プロジェクト			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
ブルンジ共和国ムランビヤ県キGANダコミュニーン	2017年4月～2018年3月	最貧困層・紛争被害者	50名
事業の目的	紛争被害者及び最貧困層が、様々な困難にしなやかに適応していく力（レジリエンス）を向上するための活動拠点が整備される。		
事業の内容	「ブルンジにおける紛争被害者及び貧困層住民の能力開発を通したレジリエンス向上プロジェクト」において、窯業技術を習得した受益者が建設資材を製造し、地域住民が建設作業員として参加し、施設の建設を行う。		
期待される成果	施設建設が完了し、レジリエンス向上のための活動拠点が完成する。		

## 2-3：大槌復興刺し子プロジェクト（東日本大震災復興支援）

### 【方針】

東日本大震災により、甚大な被害を受けた岩手県大槌町にて、東北の伝統技術である「刺し子」

商品の制作、販売を通じて、継続的な地元人材雇用や、作り手の女性たちの収入・生き甲斐を創出する。特に、震災から6年が経過し、被災者の方々の生活環境の変化も著しくなる中で、本プロジェクトにより形成されたコミュニティの維持と活性化を進め、大槌町の振興にも寄与できるよう取り組みを実施する。

#### 【重点項目】

- 定期的な刺し子会を通じたコミュニティの維持
- 講習会等の開催を通じた受益者の技術向上の促進と生き甲斐づくり
- 受益者のプロジェクトに対するオーナーシップの醸成

東日本大震災復興支援			
大槌復興刺し子プロジェクト			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
岩手県大槌町	通年	東日本大震災の被災地域の女性	30名
事業の目的	東日本大震災により、甚大な被害を受けた岩手県大槌町にて、東北の伝統技術である「刺し子」商品の制作、販売を通じて、継続的な地元人材の雇用と作り手の女性たちの収入・生き甲斐を創出する。このことを通じて、復興、地域創生といった町の課題解決に寄与する。		
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>刺し子の制作と販売。</li> <li>講習会等、受益者の技術力の向上、交流、オーナーシップの醸成を行う会の開催。</li> </ul>		

## 2-4：アウェアネス・レイジング

(啓発：めぐるプロジェクト・むすぶプロジェクト・講演・物販)

#### 【方針】

社会を構成するアクター（市民・企業・団体など）がテラ・ルネッサンスの取り組む社会課題に関心を持ち、テラ・ルネッサンスの理念に基づく社会変革の重要性を理解・共感いただくためにさまざまな機会、仕組みを設け、啓発を行う。

#### 【重点項目】

むすぶプロジェクト（募金箱）、めぐるプロジェクト、講演活動

啓発（1）			
めぐるプロジェクト			
活動地域（活動国）	活動実施期間	指標	目標
日本国内	通年	(1) 換金額 (2) 協力者数	(1) 4,500,000円 (2) 20,000件

活動の目的	身近にできる国際協力を提案し、参画の機会を提供する。
活動の内容	古着、古本、書き損じはがき、使用済み携帯電話、古紙、アルミホイルの回収の呼びかけを行い、協力者を募るとともに、換金額を増やすことで事業の円滑な運営に寄与する。

啓発 (2)			
むすぶプロジェクト（募金箱）			
活動地域（活動国）	活動実施期間	指標	目標
日本国内	通年	(1) 募金箱による集金額 (2) 募金箱新規協力団体数	(1) 1,500,000 円 (2) 100 社・団体
活動の目的	身近にできる国際協力を提案し、参画の機会を提供する。募金箱の設置をしていただくことで、資金調達及び寄付文化の醸成を図る。		
活動の内容	募金箱の設置協力を依頼し、設置拠点を増加させていく。同時に1箱 자체の金額も増進させるための取り組みも行っていく。		

啓発 (3)			
講演			
活動地域（活動国）	活動実施期間	指標	目標
日本国内	通年	(1) 講演回数 (2) 講演参加者数 (3) 講演による収入	(1) 180 回 (2) 20,000 人 (3) 12,000,000 円
活動の目的	講演を通し、個人、家庭、学校、会社や団体における社会貢献を開始、もしくは向上させることによって、平和に寄与する。 また、平和、人権、命の大切さを伝え、思いやりの心を持った次世代育成に寄与する。		
活動の内容	全国各地、多業種（企業、行政、教育機関など）に対し、講演会を行う。		

啓発 (4)			
イベント			
活動地域（活動国）	活動実施期間	指標	目標
日本国内	通年	(1) 物品販売売上	(1) 400,000 円
活動の目的	課題、活動を知り、自分にできる一歩を踏み出す機会を提供する。		
活動の内容	過去の実績を基に、参加者を想定しながら商品を絞り効率よく販売を行う。イベントごとの目標設定、取組後は評価を行い、次回開催への参考にする。		

啓発 (5)			
物品販売			
活動地域（活動国）	活動実施期間	指標	目標
日本国内	通年	(1) 商品売上	(1) 5,000,000 円
活動の目的	身近な商品購入という行為を通して、国際協力に参画を促す。		
活動の内容	インターネットでのウガンダコーヒー販売を強化。システムを構築し、より購入しやすい体制を整える。		

啓発 (6)			
スタディツアー			
活動地域（活動国）	事業実施期間	指標	目標
カンボジア	2017 年 8 月	参加者数	10 名
事業の目的	活動実施現場の見学や人々との交流を通して、活動への共感を深め、社会変革の担い手を育成する。		
事業の内容	主に教職員をターゲットとし、ツアー後の教材制作も視野に入れた、カンボジアスタディツアーを実施する。		

## 2-5：アドボカシー（政策提言）

### 【方針】

当会が取り組む社会課題の解決に向けて、政府、市民社会及び国際社会に対し、情報発信または提言活動を行うことにより、より効果的な国際的枠組みの形成や政策策定に寄与する。今年度は、武器移転に関する政策提言活動に注力する。

### 【重点項目】

武器移転に関する国際的な動きをモニタリングし、当会の各種チャネルを通じて、発信する

政策提言			
政策提言			
活動地域（活動国）	活動実施期間	指標	実績
日本国内及び関連国際会議開催国	2017 年 4 月～2018 年 3 月（武器貿易条約締約国会議 2017 年 9 月 11 日～15 日予定）	武器移転関連の情報発信数または提言回数	20 回以上
活動の目的	武器による暴力を軽減すること。		
活動の内容	武器貿易条約（ATT）第 3 回締約国会議に向けての情報収集・調査及び同会議への出席。また、コントロールアームズキャンペーンの推進団体として、武器移転に関する情報発信、提言活動を実施する。また、当会ア		

	フリカ事業実施地域において、政策提言活動に有用な情報収集・調査活動を行う。
--	---------------------------------------

## 2-6：パブリック・リレーションズ（広報・資金調達）

### 【方針】

テラ・ルネッサンスの活動目的に必要な事業（①現場支援／②啓発／③政策提言）を実施するため、適切な広報活動を実施し、その主たる成果として必要な資金が安定的に確保されている状態を達成することにより、活動目的である「すべての生命が安心して生活できる社会（=世界平和）の実現」へ寄与する。

### 【重点項目】

ファンクラブ会員、オンライン施策、支援者サービス。

広報（1）			
広報（オフライン：年次報告書、結晶母ほか。オンライン：メールマガジン、フェイスブックほか）			
活動地域（活動国）	事業実施期間	指標	目標
日本国内	通年	(1) —	(1) —
事業の目的	会員・寄付者の既存支援者ならびに新規・潜在支援者に対して、活動の成果報告を実施するとともに支援実感の向上による組織への信頼感・参画感を高め、継続支援と支援拡大を実現する。		
事業の内容	年次報告書をはじめ、従来の紙媒体を活用した活動報告書の制作にくわえて、ブログやメールマガジン、フェイスブックなどのSNSを活用したオンライン広報に注力する。また、各メディアへのアクセス解析を充実させることにより、施策の適切な改善から業務効率化を図る。		

ファンドレイジング（2）			
ファンドレイジング			
活動地域（活動国）	事業実施期間	指標	目標
日本国内	通年	(1) 寄付収入 (2) 会費収入 (3) 事業収入 (4) 助成金等収入	(1) 72,500,000円 (2) 42,000,000円 (3) 29,000,000円 (4) 59,000,000円
事業の目的	支援提供をいただく個人・団体を、組織の活動目的に則した社会変革のパートナーと位置づけ、ファンクラブ会員（会費収入）をはじめとした資金調達に取り組む。		
事業の内容	寄付について、法人営業の強化により月々の寄付収入の差分を縮小する。また、会費については引き続きファンクラブ会員としての支援参画に注力し、既存会員制度の見直しをはじめ期間限定の支援キャンペーン実施によって上記を推進する。		

## 2-7：佐賀事務所における事業について

### 【方針】

佐賀県では、ふるさと納税を活用した新たな資金調達方法などを整備し、積極的に県外NPOの誘致活動を行っている中で、当会にも誘致依頼があった。当会の「生命が安心して生活できる社会（＝世界平和）の実現」という設立目的（ビジョン）を目指すために、日本国内での平和教育を通じた認知度向上により、当会への共感（支援者）の増強を図る観点、また日本の市民社会の能力向上のために、平和や地球的課題へ関心を持つ市民の育成を図る観点により、佐賀事務所を新設し、以下の重点項目を展開することにした。

### 【重点項目】

佐賀事務所を新設し、佐賀県を中心とした九州地域での平和教育・国際理解教育を実施、国際社会を担う人財育成を図り、当会使命遂行に寄与する。あわせて、当会の培ってきた国内外の事業経験、ファンドレイジングのノウハウなどを佐賀県内のNPO・NGOに移植することで、地方における市民社会の強化を図る。また、佐賀県内で、他NPO等が実施しているふるさと納税を活用した資金調達を行い、当会の安定的な組織・活動基盤の強化を図る。

## 3：組織運営に関する事項

### 【方針】

「すべての生命が安心して生活できる社会（＝世界平和）の実現」（設立目的/ビジョン）を目指し、国内外で実施している諸事業を、円滑かつ、発展的に遂行するために、京都事務局を中心とした、組織全体の基盤強化が必要である。よって、以下の3つの重点項目を中心に、組織基盤整備・強化を図る。

### 【重点項目】

#### 1. 迅速かつ、透明性の高い意思決定体制（ガバナンス）の確保

活動・組織のさらなる発展を見据えて、組織運営に関する諸規定の整備・改善を図る。また、事業実施地や、当会を取り巻く社会的・経済的情勢の変化に速やかに対応するため、引き続き、理事会を中心とした迅速かつ、透明性の高い意思決定を確保する。

#### 2. 事業実施のスピードアップ

海外事業部では地域別、国内事業部では事業別に、2016年度からチーム制を導入し、チームマネージャーを中心としたPDCAサイクル（施策の計画・実施・評価・改善）を実施してきた。2017年度は、さらに、チームマネージャーを中心に、各チームによるPDCAサイクルの効果的な運用を図り、事業実施における意思決定、実施のスピードを上げる。また、各チームで蓄積した情報や経験の共有を積極的に行い、チーム間の連携（シナジー）を高め、事業の生み出す価値（インパクト）の最大化、最良化を目指す。

#### 3. 職員、インターンの意識・能力向上（キャパシティビルディング）

本会のビジョン、ミッション、活動理念に基づいた行動指針（クレド）を策定し、それに基づき、意思決定や組織内の対話を図ることで、組織としてのより一体感を持った運営を目指す。また、職員、インターンが事業を実施する上で習得すべき専門知識や、本会を取り巻く社会情勢等の学習を組織内で実施することで、職員、インターンの能力向上を図る。

### 【組織図】

チームの名称を、当会の目的、ミッションに基づき、以下のように変更する。

1. 広報・ファンドレイジングチーム⇒（新）パブリック・リレーションズチーム  
資金調達のみならず、社会との関係性を構築することで、当会の目的、使命（ミッション）、理念、事業に共感する個人・法人を増やすことを目的として、パブリック・リレーションズ（PR）チームに変更する。
2. 啓発チーム⇒（新）アウェアネス・レイジングチーム  
市民社会を構成する個人・法人の関心を引き出す、育てるという観点から、アウェアネスレイジング（AR）チームに変更する。
3. （新）アドボカシーチーム  
政策提言活動をさらに展開するために、啓発チームの管轄だった政策提言事業を、独自のチームとして、アドボカシーチームを新設する。

\*組織図は以下の通りである。

組織図

